

2026 年の景気見通し、「悪化局面」が 17.4% 4 年ぶりに 2 割を下回る

高市政権への期待も
「インフレ」懸念が4割超で警戒感高まる

2026 年の景気見通しに対する企業の意識調査



本件照会先

中村 駿佑 (調査担当)

帝国データバンク

東京支社情報統括部

03-5919-9343 (直通)

情報統括部:keiki@mail.tdb.co.jp

発表日

2025/12/22

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

2026 年の景気見通しは、「回復局面」が前年比 3.3 ポイント増の 11.0% となり 2 年ぶりに 10% を超えた。「悪化局面」は 17.4% と前年より 6.5 ポイント低下、4 年ぶりに 2 割を下回った。「踊り場局面」は 43.0% (前年 41.7%) と 4 割を超えて最も割合が高い。景気の懸念材料では、「インフレ」が 45.8% でトップとなり、連動するように景気回復に必要な政策では、「個人向け」の対策に注目が集まった。物価上昇の進行が続くなか、可処分所得を増加させ、個人消費の拡大を促すことが喫緊の課題となっている。

※ 調査期間は 2025 年 11 月 14 日～11 月 30 日。調査対象は全国 2 万 4,531 社で、有効回答企業数は 1 万 207 社 (回答率 41.6%)。なお、景気見通しに対する調査は、2006 年以降毎年実施し、今回で 20 回目

調査期間:2025 年 11 月 14 日～11 月 30 日 (インターネット調査)

調査対象:全国 2 万 4,531 社、有効回答企業数は 1 万 207 社 (回答率 41.6%)

2026年の景気見通し、「回復局面」は11.0% 高市政権への期待感の高まりが寄与し、前年比3.3ポイント増

2026年の景気見通しについて尋ねたところ、「回復局面」になると見込む企業は2025年の景気見通し(2024年11月調査)から3.3ポイント増の11.0%となり、2年ぶりに10%を超えた。企業からは、「高市政権が、現在の調子で改革を進めていき、国民の多くが効果を実感できるようになれば、景気は回復していく」(旅館、愛媛県)など新政権に対する期待の声が多く寄せられた。一方で、「踊り場局面」は43.0%(前年41.7%)と3年連続で4割を上回り、「悪化局面」と見込む企業は、4年ぶりに20%を下回る17.4%(同23.9%)だった。企業からは「株高や積極財政により、一部はバブルの様相で好景気になる半面、多くの企業や国民には恩恵が少なく、さらなる格差が広がる」(家電機械器具小売、新潟県)など好影響は限定的で、格差拡大の懸念による先行き不安の声も聞かれた。また、「分からない」と見込む企業は28.6%(同26.7%)で、トランプ関税や日中関係の動向など、依然として先行きに対する不透明感の強さが継続していることがうかがえる。

規模別でみると、「回復局面」では『大企業』が11.5%、『中小企業』が10.9%、中小企業のうち『小規模企業』が10.5%だった。一方で、「悪化局面」では『大企業』が12.8%、『中小企業』が18.2%のなか、『小規模企業』が21.8%で2割台となり、規模が小さいほど見通しを厳しく捉えている結果となった。

業界別でみると、「回復局面」では『金融』(12.7%)が最も高かった。以下『サービス』(12.1%)、『製造』『小売』(11.5%)が続き、『運輸・倉庫』(9.0%)が最も低く、すべての業界で10%前後だった。他方、「悪化局面」では『小売』(23.3%)が唯一の2割台で最も高く、『卸売』(19.3%)、『不動産』(18.8%)が続き、『金融』(10.2%)が最も低かった。

景気見通し 推移と規模・業界別

景気見通し 推移

	回復局面	踊り場局面	悪化局面	分からぬ
2016年見通し	11.3%	39.5%	23.9%	25.3%
2017年見通し	11.0%	37.9%	20.0%	31.1%
2018年見通し	20.3%	40.4%	12.3%	27.0%
2019年見通し	9.1%	38.2%	29.4%	23.3%
2020年見通し	6.8%	32.8%	37.2%	23.2%
2021年見通し	13.8%	28.7%	32.4%	25.2%
2022年見通し	22.3%	40.9%	12.6%	24.2%
2023年見通し	11.5%	39.1%	25.3%	24.1%
2024年見通し	12.8%	42.1%	20.3%	24.8%
2025年見通し	7.7%	41.7%	23.9%	26.7%
2026年見通し	11.0%	43.0%	17.4%	28.6%

注1:母数は、有効回答企業1万207社

注2:小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

規模・業界別 2026年の景気見通し

規模別	回復局面	踊り場局面	悪化局面	分からぬ
大企業	11.5%	46.4%	12.8%	29.3%
中小企業	10.9%	42.4%	18.2%	28.5%
小規模企業	10.5%	38.3%	21.8%	29.4%
業界別				
農・林・水産	11.1%	35.9%	16.2%	36.8%
金融	12.7%	40.8%	10.2%	36.3%
建設	9.8%	44.5%	16.8%	28.9%
不動産	9.5%	44.0%	18.8%	27.7%
製造	11.5%	44.4%	16.7%	27.4%
卸売	10.5%	42.7%	19.3%	27.6%
小売	11.5%	37.8%	23.3%	27.3%
運輸・倉庫	9.0%	47.7%	14.4%	29.0%
サービス	12.1%	42.3%	15.5%	30.2%

2026 年の景気の懸念材料、「インフレ」がトップ 前年比 14.3 ポイント増と急上昇

2026 年の景気に悪影響を及ぼす懸念材料を尋ねたところ、「物価上昇(インフレ)」が 45.8% (前年 31.5%) で、前年から 14.3 ポイント増と急上昇し、最も高かった(複数回答 3 つまで、以下同)。以下、「人手不足」(44.5%、前年 41.6%) や「原油・素材価格(の上昇)」(35.9%、同 46.2%)、「為替(円安)」(30.4%、同 30.7%) が続いた。

2025 年の物価上昇は、「物価高が喫緊の課題になっている。主食のコメの店頭値段が昨年の倍では厳しすぎる」(米菓製造、長野県) とあるように、特にコメの価格が前年から大幅に上昇し、家計への負担が増加するなど、主に飲食料品関連の価格上昇が影響を及ぼしていた。加えて、人手不足を背景に名目賃金が上昇し、その一部がサービスや商品の価格に転嫁されたり、円安の影響により、輸入食料品や日用品の価格も上昇したりしている。さらに、原油や素材価格は 2022 年をピークに緩やかな低下傾向を示しているものの、高水準を維持しており、依然として物価高の要因となっている。

これらのコストプッシュ型のインフレは 2026 年も継続するとみられ、収益の圧迫など企業に対する悪影響だけでなく、一般消費者にもさらなる負荷となる可能性がある。企業からは、「お客さまが以前よりも値上げに敏感に反応する、相対的に安いものに飛びつくなど購買余力の限界を感じることが多くなってきており、少しずつ財布のひもがかたくなっている印象がある」(花・植木小売、北海道) など、インフレによる一般消費者の節約志向の高まりを懸念する声が寄せられた。

そのほか、「現在のトランプ関税の影響による米中対立および日中関係の悪化による経済への影響が出てきて、景気を悪化させるのではないかと危惧している」(工業用樹脂製品製造、愛知県) のように、トランプ関税や日中関係の悪化による懸念も挙げられた。

2026 年の懸念材料(上位 10 項目、3 つまでの複数回答)

		(%)	
		2025年 11月調査	2024年 11月調査
1	物価上昇(インフレ)	▲ 45.8	31.5 (3)
2	人手不足	44.5	41.6 (2)
3	原油・素材価格(の上昇)	▼ 35.9	46.2 (1)
4	為替(円安)	30.4	30.7 (4)
5	金利(の上昇)	22.8	24.1 (5)
6	中国経済	11.0	10.7 (8)
7	米国経済	▼ 10.2	17.1 (6)
8	トランプ関税	9.7	- -
9	2024年問題	8.7	12.6 (7)
10	地政学的リスク	8.2	9.4 (9)

注1: 矢印は2024年11月調査より5ポイント以上増加、または減少していることを示す

注2: カッコ内は2024年11月調査時の順位

注3: 2025年11月調査の母数は有効回答企業1万207社。2024年11月調査は1万939社

景気回復に必要な政策、「個人向け減税」が38.3%でトップ 「個人向け」の対策に注目が集まる

今後、景気が回復するために必要な政策を尋ねたところ、「個人向け減税」が前年比1.3ポイント減の38.3%でトップとなった（複数回答、以下同）。以下、「人手不足の解消」（37.0%）や「所得の増加」（36.6%）、「中小企業向け支援策の拡充」（36.0%）、「物価（インフレ）対策」（32.1%）、「個人消費の拡大策」（31.0%）が続いた。

上位10項目中、1位の「個人向け減税」、3位の「所得の増加」、6位の「個人消費の拡大策」は、いずれも個人に対する対策だった。これら3項目のうち少なくとも1つ選択している企業の割合は64.2%となり、「個人向け」の対策に注目が集まっていることがうかがえる。企業からは、「物価高、最低賃金の見直しが続き、中小零細企業は苦しい状況が続いている。食料品など消費税減税に期待している」（米菓製造、長野）や、「賃上げを行っても、控除される所得税および社会保険料が増加して収入が増えた実感は少ない。その部分を是正しなければ個人消費の拡大にはつながらず、本当の景気回復には結び付かない」（建設・鉱山機械卸売、広島県）などの声が多く聞かれた。物価の上昇が続くなか、企業努力による賃金上昇のみでは根本的な消費拡大につながらない。消費税の減税や年収の壁引き上げに加え、社会保険料の減額を行うことによる可処分所得の増加で、個人消費の拡大を促すことが景気回復への喫緊の課題となっている。

また、「最低賃金の引き上げ・雇用獲得のための初任給引き上げなどにより中小企業の体力を問われる。政府によるテコ入れがなければ、倒産や廃業する企業が増えるのではないか」（印刷、福岡県）など、「人手不足の解消」や「中小企業向け支援策の拡充」といった企業向けの支援策も必要とされている。

今後の景気回復に必要な政策（上位10項目、複数回答）

		(%)	
		2025年 11月調査	2024年 11月調査
1	個人向け減税	38.3	39.6 (2)
2	人手不足の解消	37.0	40.5 (1)
3	所得の増加	36.6	26.5 (6)
4	中小企業向け支援策の拡充	36.0	35.8 (3)
5	物価（インフレ）対策	32.1	18.3 (10)
6	個人消費の拡大策	31.0	33.7 (4)
7	法人向け減税	28.6	29.0 (5)
8	雇用対策	23.7	24.9 (8)
9	原材料不足や価格高騰への対策	23.3	26.2 (7)
10	公共事業費の増額	20.5	19.0 (9)

注1: 矢印は2024年11月調査より5ポイント以上増加、または減少していることを示す

注2 カッコ内は2024年11月調査時の順位

注3 2025年11月調査の母数は有効回答企業1万207社。2024年11月調査は1万939社

まとめ

本調査の結果、2026 年の景気見通しを「回復局面」と見込む企業は 2 年ぶりに 10% を超え、「悪化局面」と見込む企業は 4 年ぶりに 2 割を下回った。また、「踊り場局面」と見込む企業は 4 割台が続き、「分からぬ」と見込む企業は約 3 割となった。高市政権に対する期待感により見通しは僅かに明るくなったものの、トランプ関税や日中関係の動向など、依然として先行きに対する不透明感の強さが継続していることがうかがえる。

懸念材料では、「物価上昇(インフレ)」が前年から急上昇してトップとなり、警戒感が高まった。2025 年は、2021 年 9 月頃から続く物価上昇の波が継続しており、価格転嫁や円安の進行などが重なり、全体的な物価高を加速させている。特にコメの価格が前年から大幅に上昇し、家計への負担が増加するなど、主に飲食料品関連の価格上昇が影響を及ぼしていた。また、台湾問題を巡る日中関係の悪化は、2026 年の景気に影を落とすのではないかと不安視されている。加えて、落ち着いたようにみえるトランプ関税を発端とした米中の貿易戦争が再燃する可能性もある。中国がトランプ関税の報復措置としていたレアアースの輸出規制の強化などの話が再度浮上すれば、日本のみならず世界経済にも大きな影響を及ぼす。

景気回復に必要な政策では、「個人向け減税」がトップだったほか、「所得の増加」「個人消費の拡大策」を少なくとも 1 つ選択している企業の割合が 60% を超え、「個人向け」の対策に注目が集まっていることがうかがえる。インフレ懸念が強まるなかで、企業による賃上げのみでは物価上昇を上回る可処分所得の増加は見込めそうもない。消費税の減税や年収の壁引き上げに加え、社会保険料の減額などによって個人消費の拡大を促し、景気回復への活路を見出す政策が求められる。

＜参考＞企業からの声

業種 51 分類	主な企業からの声	ポジティブな意見
損害保険代理	・政府の経済対策次第ではあるが、所得税の減税など個人に還元することで個人消費を促し、景気が上向くことを期待している	・景気は、気分が重要な要素でもある。高市政権の誕生で国民が沸いていることで、今後少しずつ上向くのではないか
食肉小売	・株価の上昇・積極的な財政投入など景気を上昇させる政策が多く聞こえてくる。建築は景気に左右される分野でもあるため、景気上昇は歓迎である	
木造建築工事	・物価高が賃金上昇を上回っており、これ以上の賃金上昇は、当社のような中小企業では支払いが難しくなる。今後も物価高の影響で景気改善は厳しいと感じるため、消費税減税など大胆な政策を行ってほしい	
コンビニエンスストア	・中国との関係が悪化しており、経済や人的交流への影響が今後出てくると思う。また、円安が進行しており、政府の経済対策の効果が出るか不安	・円安による輸出企業の稼働率上昇に期待したいが、国内の人手不足や資材価格の高騰により、資材の海外調達が目立ち、中小製造業の大きな回復は難しいと考えている
中華・東洋料理店		
合成樹脂シート製造		

調査先企業の属性

1. 調査対象(2万4,531社、有効回答企業1万207社、回答率41.6%)

(1) 地域

北海道	459	東海(岐阜 静岡 愛知 三重)	1,125
東北(青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島)	732	近畿(滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山)	1,625
北関東(茨城 栃木 群馬 山梨 長野)	781	中国(鳥取 島根 岡山 広島 山口)	689
南関東(埼玉 千葉 東京 神奈川)	3,047	四国(徳島 香川 愛媛 高知)	356
北陸(新潟 富山 石川 福井)	530	九州(福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄)	863
		合計	10,207

(2) 業界(10業界51業種)

農・林・水産	117	小売 (823)	飲食料品小売業	142
金融	157		織維・織維製品・服飾品小売業	72
建設	1,554		医薬品・日用雑貨品小売業	58
不動産	441		家具類小売業	25
			家電・情報機器小売業	57
			自動車・同部品小売業	138
			専門商品小売業	258
			各種商品小売業	56
			その他の小売業	17
			運輸・倉庫	411
農・林・水産	117	サービス (2,129)	飲食店	117
金融	157		電気・通信業	8
建設	1,554		電気・ガス・水道・熱供給業	19
不動産	441		リース・賃貸業	94
			旅館・ホテル	89
			娯楽サービス	95
			放送業	20
			メンテナンス・警備・検査業	257
			広告関連業	106
			情報サービス業	483
製造	250	卸売 (2,157)	人材派遣・紹介業	75
	116		専門サービス業	387
	168		医療・福祉・保健衛生業	102
	80		教育サービス業	42
	159		その他サービス業	235
	310		その他	31
飲食料品製造業	250		合計	10,207
鉄鋼・非鉄・鉱業	438			
機械製造業	423			
電気機械製造業	239			
輸送用機械・器具製造業	92			
精密機械・医療機械・器具製造業	60			
その他製造業	52			
飲食料品卸売業	281			
織維・織維製品・服飾品卸売業	136			
建材・家具・窯業・土石製品卸売業	245			
紙類・文具・書籍卸売業	96			
化学品卸売業	203			
再生資源卸売業	38			
鉄鋼・非鉄・鉱業製品卸売業	220			
機械・器具卸売業	675			
その他の卸売業	263			

(3) 規模

大企業	1,536	15.0%
中小企業	8,671	85.0%
(うち小規模企業)	(3,419)	(33.5%)
合計	10,207	100.0%
(うち上場企業)	(191)	(1.9%)

2. 企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員数300人以下」	「従業員数20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員数5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員数50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員数50人以下」	「従業員数5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員数5人以下」

注1:中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2:中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3:上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング